

【電子版】



2024年 第11号 2024年 4月22日

発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201

tel. 03-3875-8071

fax. 03-3874-4997

メール [info@jikosoren.jp](mailto:info@jikosoren.jp)

ホームページ→



ライドシェア解禁阻止行動

LINEヤフー本社前で訴える

## 個人情報守れぬ企業に安心・安全を任せられない



RS阻止宣伝をする東京地連の仲間 = 東京・紀尾井町

東京地連は4月8日、ライドシェア解禁阻止の行動として、LINEヤフー本社とデジタル庁が入る紀尾井タワー（紀尾井町）前で宣伝行動を実施しました。集まった仲間52人は「白タク合法化反対」の横断幕を掲げ、通行人にビラ入りポケットティッシュを配布しながら危険性を訴えました。

同社の川邊健太郎代表取締役会長は、国交省が2月9日から3月9日の間に実施した「自家用車活用事業の運用の通達案に対するパブリックコメント」に対して、自身のSNSで「通達案では不足なことが多く、これが日本のライドシェアとなってしまう、便利・不便がここで決まってしまう」と書き込み、人の輸送の大前提である安心・安全を脇に置き便利・不便を強調し、副業が主体のライドシェアで需給調整することが利用者目線とする持論を展開し、意見提出を広く呼びかけていました。

また、規制改革推進会議の委員でもある川邊健太郎氏は、地域産業活性化WGでライドシェア新法の制定を主張しています。デジタル化やライドシェア解禁を推進していますが、自身が会長を務める企業は、個人情報漏洩問題を起こし3月5日に総務省から行政指導、3月28日には個人情報保護委員会から情報管理の是正勧告を受けています。配車アプリでは個人の移動情報などが集積されます。個人情報を守

れない企業に安心・安全な地域公共交通を任せることはできません。

自交総連は、抗議の声を上げるためにLINEヤフー本社前に集まりました。

## 東京は稼働率増え、タクシーが足りない状況はない

主催者あいさつで徳永昌司東京地連委員長は「これまで一時的にタクシーが足りない時期があったかも知れないが、東京の稼働率は回復傾向にあり、むしろあふれ返っている。足りない状況ではない」と述べ、「違法行為だったものを新法まで作ってまで合法化しようというのはIT企業の横暴だ。参入した事業者には儲からなければ撤退の自由もあり、地方の公共交通が破壊されるのは明らかだ」とライドシェア導入の危険性を説明しました。

高城政利本部書記長は「たび重なる個人情報の大量流出を起こして総務省から行政指導や情報管理の是正勧告を受けている企業の会長が、デジタル化の推進とライドシェア解禁を求める立場で、規制改革推進会議の委員を務めていることに疑義を感じる」と不快感を示しました。

堀井一也副委員長は「岸田首相は、裏金問題の真相解明は進めないのに、ライドシェアについてはスピード感を持って進めた。規制改革推進会議の地域産業活性化WGでは、ライドシェア推進派ばかりを集めた結果ありきの会議となっている」と発言。

木俣透副委員長は「ライドシェアはタクシーのような公共交通ではない。100年以上、移動の足と安心・安全を守ってきたタクシーを破壊するな」と強調。

月村隆浩執行委員は「自由な働き方を推奨しているが、ライドシェアのドライバーは憲法で保障された権利がない。弱い立場の労働者を新たに増やすだけで反対」と道行く人に向けて訴えかけました。



行動を撮影する社員らしき人物

## 川邊氏は、自身のSNS・Xの投稿で反応

行動の直後、川邊氏は自身のSNSの投稿で「私はSNSでライドシェアの必要性を訴え、自交総連の方々にはデモと演説で反対を続けているので、全くのイーブン」と発言をしながらも、「自分への批判を聞き続けるのはなかなか辛かった」と反応しました。また宣伝中にLINEの社員らしき人物にスマホで撮影をされたり、騒音苦情の通報を受けた警察が駆け付けてきましたが、問題ない行動であるとして抑止されることもなく、自交総連は行動を続行しました。

ビラ入りポケットティッシュを配布する仲間に興味を持って質問をする通行人の方もおり、運動の効果を感じられる行動でした。



仲間に聞き入る女性